

# 教育社会学における

## 歴史的方法の重要性

海 後 勝 雄

### 一 危機における教育社会学の任務

わが国における教育社会学は、どちらかといえば若い学問領域であるとされている。それだけに、また研究の主題や方法についての吟味が必要になる。ことに戦後には、アメリカ諸科学の強い影響のもとにあるために、研究の主題のとりあげかたや方法のうえで、一種の偏向が認められるようである。ことに市民社会としての矛盾が、国内の資源的条件や、国外にたいする政治・経済的支配によつてあるていど緩和されているばあい、しばしば教育社会学の研究主題が孤立してとりあげられる傾向をもつ。すなわち、課題がその発生の根元に向つて総合的に追求されるかわりに、主題を孤立させ、部分的な合理化をはかろうとする傾向が強い。このような研究態度と結びつく方法も、したがつて調査・統計などの、いわゆる実証科学的手段に限定され、それによつて、過大な信頼をかけるという方法主義が顕著になる。これらの、いわゆる局所的治療の総計が、将来において全体としての矛盾の解決に到達するであろうとする期待は、市民社会としての教育の危機の様相が露わになればなるほど、その楽天的な性格を示すと考えられるのである。

今日わが国社会の露呈しつつあるさまざまな矛盾や不均衡は、けつして偶然に発生したものや、単なる部分的な遅滞現象として理解しうるようなものではない。そのうちのどの一つをとりあげてみても、この国の社会の全体の構造と、その発展の過程において具体的に発生した課題であると認めなければならぬ。教育のうちに現われている課題も、社会そのものの課題との結びつきにおいて、総合的につかみとらなければならぬ。いいかえれば、教育上のもろもろの課題を生

みだしている全体としての教育の危機は、これを支えている社会そのものの構造的な危機との統一においてとらえられることが必要なのである。

われわれのとりあげるべき教育社会学的研究の主題は、以上のような当面する課題の重要性にしたがつて、それを規準として選抜されることが第一の要件となる。解決の緊要性が、主題を決定するといつてもよい。かりに特殊な主題についての研究が行われるにしても、それはどこまでも当面の解決にこたえるものでなければならぬ。たんなる真理のためとか、ある実証的方法の適用を試みるというような意図から出発する研究は、結果において当面の困難な問題から逃避することになるだけではあるまいか。

危機における教育上の課題は、何よりも先ず社会学的な研究によつて解決しようるところにその性格がある。もちろん、理論的かつ統一的把握のための哲学的研究や学習過程の心理学的研究も必要であろう。それにもかかわらず問題を社会学の角度からとりあげ、それを構造のうちに関連づけ、合理的な解決の方法を見出だすのでなければ、これにこたえることができないのである。いわゆる教育の危機が、そのあらゆる領域において差しせまつたものとして現れているとき、われわれの教育社会学の研究は、大きい責任を負わなければならない。

## 二、歴史的方法の性格

教育上の問題にたいして社会学的な解明を加えるといつても、問題の領域はいちじるしく広範囲である。教育政策上の大きい問題から、学習内容や学級内の集団の問題にいたるまで、同じく問題といつても質的にもいちぢるしい差をもっている。したがつて、社会学的な研究方法もまた、問題に対応して多様でなければならぬ。たとえば、教育施設がその地域社会の要求を充たしているか、というような問題であれば、調査的方法が主として活用されるであろう。しかし、たとえば、何がわが国の生産的な教育を妨げているか、という問題になると、わが国の資本主義とその特殊性についての、歴史的なまた社会的な究明に及び、それとの関連においてとらえられなければならない。後者の場合には、むしろ文献的な資料研究が重要であつて、いわゆる実態調査の方法が中心になるわけではない。研究の目的によつて、その目的に適切な方法が選ばれるのであつて、そのぎやくではない。いわゆる実証的な調査方法に固執するなら、その方法の適用可能な研

究主題だけがとりあげられ、その方法の適用不可能な範囲の主題は、いかに当面の重要性をもつものであつても、研究対象から脱落してゆくことになるであろう。

今日われわれが取りくまなければならない教育上の問題が、たんに部分的な、技術上の不手際によるものと解釈するならば、いわゆる実証的研究による合理化によつて解決できるとも考えられるであろう。しかし、すでにふれたように、教育上の矛盾が、深くわが国社会そのものの矛盾に根ざすものであり、後者との結びつきにおいてでなければ解決できない、とする見解をとるかぎり、われわれは技術的な方法主義を超えなければならぬ。ことに、今日のように市民社会そのものが危機の段階にあり、そのもろもろの矛盾が教育事象のうちに再生産されているとき、われわれは、教育上の課題をその社会的背景との統一においてとらえる方法によらなければ、問題の解決は不可能となつてきているのである。

教育上のさまざまな課題、たとえば教育の内部における矛盾や、教育と社会とのあいだの矛盾は現代社会そのものの構造のうちに位置づけてとらえることが第一の問題となるであろう。教育上の一つ一つの問題、たとえば教育内容に原理的な矛盾をはらんでいること一つとつてみても、それは社会そのものの矛盾とけつして無縁であるのではない。ぎやくに社会そのものの矛盾の反映としてとらえられなければならない。

つぎにまた、このような矛盾は、けつして偶然に発生したのではなく、歴史的な発展の過程において発生した矛盾である。すなわち、社会自体における矛盾の成熟とその克服の過程において、これらの構造的な課題が究明されなければならないのである。教育上の課題を社会の構造とその歴史的発展の過程においてとらえるということは、これらの方法を活用することが単に効果的であるからではない。対象としての社会と教育とが、それ自体として構造的な性質をもち、歴史性をその属性とするゆえに、これらの方法でなければその実態の把握が不可能であることを意味するのである。

社会的事象としての教育を、その構造と発展の過程において究明する方法を、歴史的方法と名づけるならば、われわれは歴史的方法こそ特に今日の段階における教育社会学の方法でなければならぬと考える。この方法はしばしば実証的方法による資料を解釈する場合に利用されるといわれる。しかし、歴史的方法は、実証的方法によつて利用される手段ではないし、後者の欠陥を補足するようなものでもない。むしろぎやくに、歴史的な把握が先にあつてその部分的な厳密化のために実証的手段を必要なかぎり利用するものであると解しなければならぬ。われわれは、いいかえれば、歴史的方法に

ついて、その方法的優位を主張すべきものなのである。

たとえば、一農村の学校の生産的教育と、地域の生産との不均衡について調査を行う場合に、地域の農業生産の現状は固定したのではなく、教育目標の規準となるようなものではない。地域の生産そのものは、日本農業の危機を反映しており、その意味において歴史的な段階においてとらえらるべきものである。さらに、教育目標と地域の現状との矛盾または遊離は、そのものとして日本社会の歴史的矛盾の反映として認められなければならない。われわれが解決に迫られている問題は、先ずこのような歴史的段階における問題である。したがつてこの現実の課題にたいする研究が先に意図され、その具体的究明としての調査が行われるべきであろう。単に不均衡の調査を試み、農村の現状に一致させる努力はむしろ現状への妥協と適応にすぎないことになるかもしれない。研究者の善意にもかかわらず、そのような結果になることがしばしばあるのではあるまいか。

### 三、当面の研究課題について

問題は、わが国の社会と教育の現状がどのような段階に追いこまれているかということ、いわばわれわれの教育的社会についての総体的把握にあると思われる。今日の教育的環境としては、敗戦による旧秩序の崩壊があり、教育を含めて日本社会がうけつつある外圧がある。しかも、民族の自立を考えると、前進しようとするものと後退するものによつて惹き起される混乱がある。このような段階を衝き抜けるためには先ずこれらの問題を全体のうちに整理して位置づけると同時にその由つて来たる過程を歴史的に追求しなければならぬ。しばしば日本の絶対主義体制と名づけ、前近代性を指摘するが、単なる図式的解釈ではなく、その具体的な歴史的過程が明らかにされなければならない。この問題の構造的な位置づけと歴史的究明によつて、始めてわれわれは今日の教育環境を総体として浮びあがらせることが可能になるであろう。もちろんこれらの解明も、世界史の一般的段階、すなわち封建社会から資本主義社会への構造段階を予想するものであつて、日本の資料だけで明らかにされないことはいうまでもない。

日本の社会と教育についての総体的な把握をより確実にするためには、特に当面する重要な主題についての研究が行われなければならない。

教育の問題は、なによりも人間の形成にかかわるものであるから、日本の人間ことに子ども心性がとらえられなければならない。子どものメンタリティーの特性という点、すぐ心理学的方法を思いつくかはやさしい。しかし、日本の子どものメンタリティーの構造やアンバランスは、けつして内部的欲求の表現ではなく、その社会的環境の性格や不均衡との接触を通じて形成されたものであり、後者の反映であるといつてよい。学習が子どもの現状を起点としてそこから出発するものであるかぎり、この研究は重要な意味をもつてゐる。子どものメンタリティーについての社会学的研究が行われていけば、翻譯的指導要領を押しついたり何時のまにか旧い人間像にあらがれたりすることはないのであらう。

独立の機会に愛国心や民族意識の問題が教育目標として、とりあげられる傾向があり、道徳教育の提唱もこれらのねらいを含んでゐるように見える。民族の問題が改めて、教育の目標や内容を大きく支配するとすれば、今後の社会での民族の性格を明らかにすることが必要である。民族の意味をどのように解するかについて民族とその意識の形成についての歴史的研究を欠くことができない。そうでないと、単なる復古的な愛国心に逆戻りする危険が大きいからである。この点については教育において天皇がどのような位置をもつか、ことに再軍備が主張されるとすると、これらの問題についても、歴史的な研究をゆるがせにすることはできない。

以上のほかに、解決を必要とする多くの問題をあげることができらるであらう。われわれの試みる研究はできるだけ一般化された原理もしくは法則としてまとめられなければならない。仮りに地域についての特殊な研究であつても、その結論は他の同様なケースに適用せられるようなものであるべきである。法則的なものは、これを新しい問題にたいして意識的に適用しその解決に資するためのものである。教育社会学の方法は、このようにして教育的危機の解決に役立つことができるであらう。

(埼玉大学)